

# 事 業 報 告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

平成28年度の事業概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が継続し、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。その一方で、英国のEU離脱決定や米国のトランプ新政権による保護主義政策推進の動き等を背景に、依然として先行き不透明な状態が続きました。

観光業界におきましては、航空路線の拡充やクルーズ船寄港数の増加、消費税免税制度の拡充等の要因により、平成28年の訪日旅客数が史上初めて2千万人の大台を超え、2,403万人に達する等、訪日旅行の躍進が続きました。一方、国内旅行においては、昨年3月の北海道新幹線開業や、4月に発生した熊本地震の影響、その後の「九州ふっこう割」等による地域的な変動があったものの、総じて低調な動きとなりました。

このような中、当期の立山黒部アルペンルートは、前年同様、4月10日に富山側の立山～弥陀ヶ原間の営業を再開し、4月16日には立山～信濃大町間が全線で営業再開となり、11月30日まで営業いたしました。

営業の推移を概観いたしますと、引き続き「立山・雪の大谷ウォーク」の人気に支えられ、4月の入り込み客数が過去最高の112千人を記録する等、順調な滑り出しとなりましたが、5～6月は、少雪による4月への前倒し傾向と、前年度の善光寺ご開帳に連動した旅客増加の反動等により伸び悩みました。7月以降は、首都圏を中心とした積極的な広告宣伝活動と、新たに制定された8月11日の「山の日」に関連したイベントの開催等により盛り上がりを見せたものの、秋期には度重なる台風や長雨が影響し、初冬期も積雪に恵まれなかったため、営業終了まで低調に推移いたしました。

この結果、当期の入り込み人員は、合計922千人（対前年92%、75千人減）となり、また、入り込み方面別では、富山入り込みが476千人（対前年92%）、大町入り込みが446千人（対前年93%）となりました。

旅客の内訳では、国内旅客の入り込み人員が、北陸新幹線開業2年目に入りメディア露出が大幅に減少したことに加え、前年度秋期にあったシルバーウィークの反動等により、紅葉時期も低調となった結果、680千人（対前年87%、102千人減）となりました。

一方、訪日旅客は、団体客が6月以降、主要国台湾の景気低迷や円高による割高感が重しとなり鈍い動きとなりましたが、個人客は、JRの訪日客向け企画切符「立山黒部オプション券」等の発売による後押しもあり、引き続き大幅な伸びとなり、訪日旅客全体では、過去最高の242千人（対前年113%、27千人増）で、全入り込み人員の3割近くを占めるまでに至りました。

当社区間（立山～黒部湖間）の輸送人員については、鋼索鉄道線（立山ケーブルカー）779千人（対前年97%）、自動車線（立山高原バス等）806千人（対前年96%）、無軌条電車線（立山トンネルトロリーバス）678千人（対前年95%）、普通索道線（立山ロープウェイ）694千人（対前年95%）、鋼索鉄道線（黒部ケーブルカー）704千人（対前年95%）となりました。

この結果、当期の運輸収益は、鋼索・索道・無軌条電車事業26億17百万円（対前年95%）、自動車事業10億41百万円（対前年95%）となり、これに構内販売等付帯事業7億21百万円（対前年96%）を加えた収益合計は、43億80百万円（対前年95%）となりました。

次に営業費につきましては、経営全般にわたる効率化に努めましたが、人件費、減価償却費等が増加した結果、営業費合計は42億67百万円（対前年101%）となりました。

これに営業外収益55百万円（対前年127%）、営業外費用31百万円（対前年59%）を加減した当期の経常利益は1億36百万円となりました。さらに立山駅デジタルサイネージ設備工事等の受入補助金の特別利益4百万円および特別損失、さらに法人税等ならびに税効果会計による法人税等調整額を加減した結果、95百万円の当期純利益を計上することとなりました。

部門別営業成績は、次のとおりです。

#### 運輸営業成績表（平成28年度）

項 目	鋼索鉄道線 (立山ケーブルカー)		自動車線 (立山高原バス等)		無軌条電車線 (立山トンネルトロリーバス)		
		前年比 %		前年比 %		前年比 %	
営業キロ程	キロ	1.3	100	85.6	100	3.7	100
営業日数	日	235	100	321	93	229	100
旅客輸送人員	人	779,122	97	806,046	96	678,014	95
旅客運輸収入	千円	435,528	96	1,040,936	96	1,071,955	95
運輸雑収	千円	3,597	109	336	5	654	46
収益計	千円	439,126	96	1,041,272	95	1,072,609	95
車両走行キロ	キロ	29,346	96	664,843	94	92,019	94

項 目		普通索道線	前年比	鋼索鉄道線	前年比
		(立山ロープウェイ)	%	(黒部ケーブルカー)	%
営業キロ程	キロ	1.7	100	0.8	100
営業日数	日	229	100	229	100
旅客輸送人員	人	693,728	95	704,398	95
旅客運輸収入	千円	659,706	95	445,657	95
運輸雑収	千円	244	22	188	18
収益計	千円	659,950	95	445,846	95
車両走行キロ	キロ	40,953	98	16,123	99

(注) 当期より、美女平～黒部湖間で収受していた手荷物料金を廃止したため、運輸雑収が大きく減少しました。

#### 【営業期間】

鋼索鉄道線(立山ケーブルカー)	平成28年 4月10日～平成28年11月30日
自動車線	
弥陀ヶ原線	平成28年 4月10日～平成28年11月30日 (美女平～弥陀ヶ原間) 平成28年 4月16日～平成28年11月30日 (弥陀ヶ原～室堂間)
称名滝線	平成28年 4月16日～平成28年11月10日
極楽坂線	平成28年12月17日～平成29年 3月20日
無軌条電車線	平成28年 4月16日～平成28年11月30日
普通索道線	平成28年 4月16日～平成28年11月30日
鋼索鉄道線(黒部ケーブルカー)	平成28年 4月16日～平成28年11月30日

(注) 届出期間を基準に記載しております。

#### 構内販売その他営業成績表 (平成28年度)

項 目	構内営業	前年比%	貸貸収入	前年比%
営業収益 千円	611,926	95	110,000	100

#### 【営業期間】

美女平構内営業	平成28年 4月10日～平成28年11月13日
立山構内営業	平成28年 4月10日～平成28年11月30日
大観峰構内営業	平成28年 4月16日～平成28年11月26日
黒部平構内営業	平成28年 4月16日～平成28年11月26日
冬期レストラン営業(セトラパースタ)	平成28年12月31日～平成29年 3月 5日

(注) 貸貸収入は、立山貫光ターミナル(株)へ経営委託している弥陀ヶ原ホテルおよび宇奈月国際ホテルの収入であります。

#### (2) 設備投資および資金調達状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、9億78百万円であり、黒部ケーブルカー原動設備更新等の大型改良工事の実施により、前年度に比べ増額となりました。所要資金は自己資金および金融機関からの借入により賄いました。

そのうち主なものは、次のとおりであります。

- 黒部ケーブルカー原動設備更新
- クリーンディーゼルバス3両(内2両 リフト付き車両)購入
- 黒部トンネル補強工事

### (3) 対処すべき課題

北陸新幹線開業から2年目のシーズンを8%の減少で終えましたが、これから、今後お客様を継続的に迎え入れていくための大きな正念場になると捉えております。折しも、昨年11月、富山県では有識者による「『立山黒部』の保全と利用を考える検討会」が発足し、立山黒部の世界ブランド化に向けた取り組みが始まり、また当社においても、アルペンルートの今後の方向性を探る「魅力向上プロジェクト検討委員会」を立ち上げ、立山黒部の未来像を描いてまいりました。立山黒部のもつポテンシャルに大きな期待が寄せられており、これらの要請に応え、「立山黒部」ブランドを確立するために、積極的な誘客促進および受け入れ態勢の整備に努め、強固な経営基盤の構築に繋げてまいりたいと存じます。

#### 【営業施策】

訪日外国人客の急増、個人化、オンライン旅行市場の拡大等、近年、旅行形態の変化がますます顕著になる中、こうした変化に的確に対応していくことが求められております。そこで、これまで難しかった台湾個人客への誘致活動や、台湾のほか香港・中国等に対するきめ細かなアプローチを進めるべく、今年3月から、最重要国の台湾に初めて会社から営業担当者を1名長期派遣いたしました。

個人化、WEB化への対応としましては、昨年12月、営業推進部内にWEB・PRセンターを新たに設置いたしました。リアルタイムで多彩な情報の発信やWEB商品の造成、販売を進めてまいりますが、本年度は新たにインターネット利用限定の前売り平日割引きっぷを発売し、誘客促進を図ってまいりたいと存じます。

また、減少傾向が続く国内団体においては、自由度が高い個人旅行の長所を取り入れたアルペンルート内自由行動型商品を提案することで、多様化するニーズに応じてまいります。

次に、受け入れ態勢の整備としまして、この春から、多言語に対応したデジタルサイネージ（電子看板）を立山駅構内に設置いたしました。今後、室堂駅や黒部湖駅への導入も予定しておりますが、見どころの紹介や誘導案内、さらには即時性を求められる緊急情報についても、世界各国からのお客様に対して適宜お知らせすることが可能になりました。

政府は、2020年の東京オリンピック開催までに、訪日外国人客を4千万人まで増やすという目標を掲げており、また、訪日目的が「モノ」から「コト」の消費に変化してきているともいわれております。今後、全国各地でのインバウンド誘客が益々加速していくものと存じますが、四季折々に移りゆく立山黒部の雄大な景観は、十分に優位性、独自性をもつものであり、広域連携を図りながら、着地型観光の造成や様々な楽しみ方を提案、発信することにより、安定した旅客の獲得と季節波動の平準化に努めてまいりたいと存じます。

## 【安全、安心の確保】

立山黒部アルペンルートは、全線開業してから45年以上が経過し、施設維持のための設備投資が喫緊の課題であり、黒部ケーブルカー、立山ロープウェイの施設更新等、複数年度に亘る大規模な工事を積極的に実施しているところでございます。

引き続き、事業遂行の大前提である安全、安心を確保するため、安全運行管理体制を構築し、全役職員一丸となって、法令遵守と安全最優先を徹底し、その継続的な改善に取り組んでまいります。

## 【自然環境の保全】

平成29年度は、関係機関のご協力ご配慮を得て、これまでで最も早い4月15日に全線で営業を再開いたしました。営業再開にあたっては、これまで同様、早春の立山一帯における自然環境保全に対する理解の周知徹底を行い、万全を期してまいりました。

引き続き、環境にやさしい輸送手段の維持更新、ごみ処理対策の徹底、美化清掃活動の推進、外来植物繁殖等への対策など、立山の大自然を守り伝えるための努力を続けてまいります。

今後とも自然公園法の目的に添い、「自然にふれあい、自然のすばらしさを知ってもらえるよう」観光と環境保全の調和を図り、関係機関と連携して立山黒部の大自然を広く紹介してまいります。

これからも佐伯宗義初代社長を始めとする幾多の先人の方々の、アルペンルート創業にかけた理想と理念を受け継ぎ、積極的な誘客促進と、安全かつ満足度の高い受け入れ態勢の構築によって、世界に類を見ない山岳リゾートエリア「立山黒部」の世界ブランド化推進に全力を傾注してまいります。

今後とも、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## (4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第50期 (平成25年度)	第51期 (平成26年度)	第52期 (平成27年度)	第53期(当期) (平成28年度)
営業収益(千円)	4,213,336	4,177,535	4,589,880	4,380,732
当期純利益(損失)(千円)	220,058	△61,270	541,861	95,549
1株当たり当期純利益(損失)	24円52銭	△6円82銭	60円38銭	10円64銭
総 資 産 (千円)	10,745,721	10,798,353	11,125,563	11,385,388

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
立山貫光ターミナル(株)	900,000千円	71.1%	ホテル業
立山黒部サービス(株)	100,000千円	89.9% (24.9%)	商品販売、貨物自動車事業等

(注) 出資比率の( )内の数字は間接所有割合(内数)であります。

## ③ 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (6) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社は、立山黒部アルペンルートにおいて鉄道事業法および道路運送法による運輸事業ならびに構内販売事業を行っております。

鋼索鉄道事業(立山ケーブルカー)	立山～美女平間	1.3km
一般乗合自動車運送事業(立山高原バス)	美女平～室堂間	23.0km
	富山～室堂間	69.7km
	(立山～栗巣野間)	8.8km
	(極楽坂～立山)	8.8km
	立山自然の家～栗巣野間	8.4km
	小見小学校～栗巣野間	5.5km
	立山～称名滝間	7.1km
無軌条電車事業(立山トンネルトロリーバス)	室堂～大観峰間	3.7km
普通索道事業(立山ロープウェイ)	大観峰～黒部平間	1.7km
鋼索鉄道事業(黒部ケーブルカー)	黒部平～黒部湖間	0.8km
構内販売事業(売店・食堂)	立山、美女平、大観峰、黒部平、セントラルパークレストラン	

## (7) 主要な営業所 (平成29年3月31日現在)

名称	所在地
本社	富山市桜町一丁目1番36号
運輸事業部運輸課	富山県中新川郡立山町芦峯寺千寿ヶ原
立山バスセンター	富山県中新川郡立山町芦峯寺千寿ヶ原
セントラルパークレストラン	富山市本宮
営業推進部	富山市稲荷園町2-34
東日本営業所	千代田区四番町4-9 東越伯鷹ビル1F
東海営業所	名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル10F
西日本営業所	大阪市西区靱本町1-9-15 近畿富山会館4F
大町営業所	長野県大町市大町3226-2

## (8) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
224名	+6名	42.8歳	18.5年

(9) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入残高
(株)日本政策投資銀行	987,200千円
(株)みずほ銀行	498,400
(株)北陸銀行	498,200
(株)八十二銀行	319,800
(株)富山第一銀行	206,200

2. 株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 14,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,973,258株 (自己株式318,410株を除く)
- (3) 当事業年度末の株主数 1,437名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
富山地方鉄道(株)	2,223千株	24.8%
富山県	1,600	17.8
北陸電力(株)	591	6.6
関西電力(株)	575	6.4
(株)北陸銀行	416	4.6
(株)みずほ銀行	416	4.6
関電不動産(株)	410	4.6
名古屋鉄道(株)	300	3.3
富山市	269	3.0
立山町	130	1.4

(注) 持株比率は、自己株式318,410株を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

氏名	会社における地位・担当	重要な兼職状況等
佐伯 博	代表取締役社長	立山貫光ターミナル(株)代表取締役社長
佐川 栄	専務取締役経営企画室長	
永崎 泰雄	常務取締役営業推進部長	
新森 雅夫	常務取締役総務部長	
石井 隆一	取締役	富山県知事
永原 功	取締役	北陸電力(株)相談役
庵 栄伸	取締役	(株)北陸銀行代表取締役頭取
勝田 達規	取締役	関西電力(株)取締役常務執行役員
桑名 博勝	取締役	富山地方鉄道(株)代表取締役会長
森 雅志	取締役	富山県富山市長
牛越 徹	取締役	長野県大町市長
丹波 重和	取締役	(株)みずほ銀行富山支店長
中川 修	取締役経理部長	
見角 要	取締役運輸事業部長	
石野 一美	取締役	立山貫光ターミナル(株)取締役ホテル営業部長
高江 均	取締役技術環境部長	
高平 亮	常勤監査役	
舟橋 貴之	監査役	富山県立山町長
中田 邦彦	監査役	富山地方鉄道(株)専務取締役

(注) 1. 取締役 石井隆一、永原 功、庵 栄伸、勝田達規、桑名博勝、森 雅志、牛越 徹、丹波重和の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 舟橋貴之氏および中田邦彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当事業年度中に新たに就任した取締役は次のとおりです。

取締役 丹波重和（平成28年6月28日就任）

4. 当事業年度中に退任した取締役は次のとおりです。

取締役 美尾邦博（平成28年6月28日辞任）

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役 石井隆一、永原 功、庵 栄伸、勝田達規、桑名博勝、森 雅志、牛越 徹、丹波重和の各氏および監査役 高平 亮、舟橋貴之、中田邦彦の各氏との間で会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありか



つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

### (3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支 給 額
取締役	16名	69,590千円
監査役	3名	9,600千円

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬額には、社外取締役分5,040千円が含まれております。  
3. 監査役の報酬額には、社外監査役分960千円が含まれております。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役 石井隆一氏は、富山県知事であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 永原 功氏は、北陸電力(株)の相談役であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 庵 栄伸氏は、(株)北陸銀行の代表取締役頭取であります。なお、(株)北陸銀行は、当社の主要な取引先(特定関係事業者)に該当いたします。

社外取締役 勝田達規氏は、関西電力(株)の取締役常務執行役員であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 桑名博勝氏は、富山地方鉄道(株)の代表取締役会長であります。なお、富山地方鉄道(株)は、当社の関連会社(特定関係事業者)に該当いたします。

社外取締役 森 雅志氏は、富山市長であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 牛越 徹氏は、長野県大町市長であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 丹波重和氏は、(株)みずほ銀行富山支店長であります。なお、(株)みずほ銀行は、当社の主要な取引先(特定関係事業者)に該当いたします。

社外監査役 舟橋貴之氏は、富山県立山町長であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

社外監査役 中田邦彦氏は、富山地方鉄道(株)の専務取締役であります。なお、富山地方鉄道(株)は、当社の関連会社(特定関係事業者)に該当いたします。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

各社外取締役は、定期的開催される取締役会の出席、および個別での情報交換の機会を通して、豊富な経営経験および見識に基づき、それぞれ意見表明を行っております。

各社外監査役は、定期的開催される取締役会および監査役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性、適正性についての他、監査役の職務に関する事項について、豊富な見識

に基づき、それぞれ意見表明を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

14,000千円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

20,500千円

(注) 監査役会は、会計監査人の職務執行状況を確認し、その監査品質および監査時間等に鑑み、上記①の報酬額が妥当であると判断いたしました。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に会計監査人が該当すると認められる場合の解任のほか、会計監査人の法令違反、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生等により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 当社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社の業務の適正を確保する体制として、取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。

### ○内部統制基本方針

この内部統制基本方針は、当社およびグループ会社の業務の適正を確保する体制を整備することにより、社会的責任と公共的使命を果たしていくことを目的とする。

#### 第1章 内部統制の推進

1 取締役会は、内部統制基本方針を決議し、適切に見直しを行うとともに、内部統制の実施状況を監督する。

- 2 取締役社長は、内部統制基本方針に基づき体制の整備、諸規程の制定および改正を行うとともに、内部統制について役職員に周知徹底する。
- 3 取締役社長は、内部統制を担当する内部統制担当取締役を指名する。
- 4 内部統制担当取締役は、毎年度内部統制実施計画を策定する。
- 5 内部統制担当取締役は、会社全体の内部統制の管理を行う。
- 6 各部長および室長は、各部および室の内部統制の管理を行う。
- 7 役職員は、立山三社行動指針、役員および職員の行動基準その他内部統制に関する事項を実践する。

## 第2章 法令、社会倫理規範の遵守

### 第1節 コンプライアンス体制の整備

- 1 会社の社会的責任を果たし、社会的信用を維持するため、取締役および職員の職務執行等が法令、定款ならびに立山三社行動指針および役職員の行動基準に反しないよう徹底する。
- 2 取締役社長は、コンプライアンスを担当するコンプライアンス担当取締役を指名する。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの現状を把握し、コンプライアンス体制を整備する。
- 3 各部長および室長を、コンプライアンス責任者とする。コンプライアンス責任者は、各部および室のコンプライアンス事項の明示、遵守のための手引の作成、教育、研修を実施する。また、これについて、自己点検を実施する。
- 4 職員がコンプライアンスに関する違反、逸脱、過失等について通報または相談できる制度として、コンプライアンスヘルプラインを置く。

### 第2節 コンプライアンス違反への対応

- 1 取締役、コンプライアンス責任者または監査役がコンプライアンスに係る問題が発生または発生のおそれがあると認めるときは、速やかにコンプライアンス担当取締役に報告する。
- 2 コンプライアンス担当取締役は、前号による報告または内部通報等を受けたときは、その内容を調査し、是正措置、再発防止措置について該当する部署と協議のうえ決定する。この場合、重要な事項については、取締役会に報告する。

## 第3章 情報の保存および管理

### 第1節 文書の管理

- 1 会社における業務の組織的、能率的な運営を図るため、業務執行に係る情報は文書に記録し、適切に保存、管理を行う。
- 2 各部長および室長は、文書管理規程に基づき文書を適切に保存、管理し、取締役または監査役が速やかに閲覧できる体制を整備する。

### 第2節 情報の開示

- 1 会社の信頼性向上と利害関係者への情報提供のため、適切な情報開示を行う。
- 2 総務部長は、情報開示規程に基づき、開示すべき事項が発生したときは、速やかにこれを開示する。
- 3 開示は、電磁的方法その他適切な方法により行う。

## 第4章 リスク管理

### 第1節 リスク管理体制の整備

- 1 事業の円滑な遂行を確保するため、リスクの発生の可能性を低下させ、また、発生した場合の損失を軽減させるリスク管理を行う。

- 2 取締役社長は、リスクを担当するリスク担当取締役を指名する。  
リスク担当取締役は、リスクの現状および管理の状況を把握し、リスク管理体制を整備する。
- 3 各部長および室長を、リスク管理責任者とする。  
リスク管理責任者は、リスクの現状および管理の状況の把握、未然防止策および発生したときの対応策の策定、防災、救助訓練、教育、研修を実施する。また、これについて、自己点検を実施する。

## 第2節 危機管理

- 1 危機に際して迅速に対応し、被害の拡大防止を図るため、危機管理体制の整備を行う。
- 2 リスク担当取締役は、危機管理の体制を整備する。

## 第5章 業務の効率性の確保

- 1 経営環境の変化に対応し、会社を維持発展させるため、業務の効率化と迅速化に取り組む。
- 2 取締役社長は、当社およびグループ全体の経営目標を定め、この経営目標を達成するための中期経営計画を策定する。
- 3 常勤役員会を毎週1回および必要に応じて随時開催し、当社およびグループ会社の営業状況、月次収支、その他重要な情報について報告する。
- 4 業務の効率化、迅速化のため、役職員への権限の委譲および責任の明確化を図る。
- 5 業務の効率化、迅速化のため、ITを積極的に活用する。

## 第6章 グループ会社の内部統制

- 1 当社およびグループ会社は、経営目標を共有し、その目標達成のため一体となって事業を推進する。
- 2 当社およびグループ会社は、相互の取引にあたり公正を旨とし、一方に不当な利益、損失が生じることは行わない。
- 3 当社の内部統制担当取締役は、グループ全体の内部統制を統括する。
- 4 当社のコンプライアンス担当取締役は、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を統括する。
- 5 当社のリスク担当取締役は、グループ全体のリスク管理体制の整備を統括する。

## 第7章 監査役会および監査役による監査の実効性の確保

- 1 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、当該使用人を置く。
- 2 前号の使用人は、取締役から独立し、監査役の指示命令に従う。
- 3 当社およびグループ会社の役職員は、監査役または監査役会から報告を求められたときは、速やかに報告を行う。
- 4 役職員は、次の事項を見つけた場合、監査役に報告する。
  - (1) 重要な法令・定款違反
  - (2) その他コンプライアンスに係る重要事項
  - (3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - (4) 経営状況に係る重要事項
  - (5) 内部監査およびリスク管理に係る重要事項
- 5 グループ会社の監査役が、前号の報告を受けた場合、当社の監査役に報告する。
- 6 第4号および第5号の報告を行った当社およびグループ会社の役職員に対する当該報告を理由とした不利益な取扱いを禁止する。
- 7 内部統制担当取締役は、内部統制の実施状況を毎年度定期的に監査役に報告する。また、内部統制に重大な問題が生じたときは、監査役に報告する。

- 8 監査役は、主要な会議に出席し、意見を述べることができる。
- 9 監査役は、監査の実施のために弁護士・公認会計士等の助言を求めることができ、その費用は会社が負担する。

## 第8章 内部監査

- 1 業務活動の改善、経営効率の向上に資するため、監査部門を置き、内部監査を行う。
- 2 監査部門は、会社の業務が経営方針、計画および諸規程に準拠し、かつ適正に運用されているかについて、監査を行う。
- 3 監査部門は、毎年度監査基本計画を策定するとともに、監査の実施にあたっては、あらかじめ監査実施計画書を作成し、それに基づいて監査を行う。
- 4 監査部門は、取締役社長に監査報告書を提出する。

## 第9章 細則

- 1 内部統制基本方針の適用について必要な事項は、取締役社長が別に定める。

上記内部統制基本方針の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- ・内部統制関連規程類の整備として、規程管理規程を制定いたしました。
- ・リスク管理規程に基づき、全社および各部（室）のリスクにかかる活動計画、取り組み状況報告書等を作成し、内部統制委員会において報告、審議を行いました。
- ・内部監査規程に基づき、安全に関する監査、および一般業務監査を実施いたしました。

### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,381,763</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,084,894</b>
現金及び預金	1,111,876	支払手形	34,504
売掛金	28	買掛金	2,355
未収金	6,294	短期借入金	539,990
未収収益	59	未払金	365,466
商用品	9,313	未払費用	17,242
飲食材料品	8,752	未払法人税等	30,728
貯蔵品	173,606	未払消費税等	2,721
前払金	23,686	預り金	6,059
前払費用	4,212	前受金	1,407
繰延税金資産	35,259	賞与引当金	84,418
その他の流動資産	8,673		
<b>固定資産</b>	<b>10,003,625</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,187,054</b>
鋼索・索道・無軌条電車 事業用固定資産	3,424,888	長期借入金	1,969,810
自動車事業固定資産	526,273	退職給付引当金	1,167,363
付帯事業固定資産	1,835,983	環境対策引当金	1,137
各事業関連固定資産	1,976,174	資産除去債務	21,063
その他の固定資産	53,172	長期未払金	26,290
投資その他の資産	2,187,133	その他の固定負債	1,390
関係会社株式	1,943,844		
投資有価証券	72,579	<b>負債合計</b>	<b>4,271,949</b>
出資金	1,930	<b>(純資産の部)</b>	
長期貸付金	4,038	<b>株主資本</b>	<b>6,346,178</b>
関係会社長期貸付金	83,000	資本金	4,160,000
繰延税金資産	59,987	資本剰余金	422
その他の投資等	63,253	その他資本剰余金	422
貸倒引当金	△ 41,500	利益剰余金	2,505,393
		利益準備金	489,055
		その他利益剰余金	2,016,338
		別途積立金	1,300,000
		繰越利益剰余金	716,338
		<b>自己株式</b>	<b>△ 319,637</b>
		評価・換算差額等	767,261
		その他有価証券評価差額金	767,261
		<b>純資産合計</b>	<b>7,113,439</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,385,388</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,385,388</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>鋼索・索道・無軌条電車事業</b>		
営業収益	2,617,532	
営業費	2,385,544	
		231,987
<b>自動車事業</b>		
営業収益	1,041,272	
営業費	1,115,899	
		74,627
<b>付帯事業</b>		
営業収益	721,926	
営業費	765,748	
		43,821
<b>全事業営業利益</b>		<b>113,539</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	3,590	
その他の収益	51,468	55,058
<b>営業外費用</b>		
支払利息	27,714	
その他の費用	3,937	31,651
<b>経常利益</b>		<b>136,946</b>
<b>特別利益</b>		
補助金	4,082	4,082
<b>特別損失</b>		
減損損失	377	377
<b>税引前当期純利益</b>		<b>140,651</b>
法人税、住民税及び事業税	36,000	
法人税等調整額	9,101	45,101
<b>当期純利益</b>		<b>95,549</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	4,160,000	422	477,838	1,300,000	744,170	2,522,009	△319,656	6,362,775
当 期 変 動 額								
剰余金の配当			11,216		△123,382	△112,165		△112,165
当期純利益					95,549	95,549		95,549
自己株式の取得							△205	△205
自己株式の処分							224	224
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	11,216	-	△27,832	△16,615	19	△16,596
当 期 末 残 高	4,160,000	422	489,055	1,300,000	716,338	2,505,393	△319,637	6,346,178

	評 価・ 換 算 差 額 等	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	760,086	7,122,861
当 期 変 動 額		
剰余金の配当		△112,165
当期純利益		95,549
自己株式の取得		△205
自己株式の処分		224
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	7,174	7,174
当期変動額合計	7,174	△9,421
当 期 末 残 高	767,261	7,113,439

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	先入先出法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。)
飲 食 材 料 貯 蔵 品	同 上 同 上

### (3) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産	
鋼索・索道・無軌条電車事業固定資産	定 額 法
自動車事業固定資産	同 上
付帯事業固定資産	同 上
各事業関連固定資産	同 上
無 形 固 定 資 産	定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (4) 引当金の計上方法

#### 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給相当額を計上しております。

#### 環境対策引当金

PCB廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。

### (5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

賃貸施設（弥陀ヶ原ホテル）を除く有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画に基づく設備投資計画を契機に有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産の長期安定的な稼働や収益獲得が見込まれること及びグループの処理方法の統一の観点から、グループの各社が保有するすべての有形固定資産について定額法を適用することが、経営実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は129,068千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

なお、従来の方法に比べて、当事業年度の1株当たり当期純利益金額は14円38銭増加しております。

#### (会計上の見積りの変更)

#### (有形固定資産の残存価額に対する見積りの変更)

減価償却方法の変更を契機に、残存価額の見直しを行った結果、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は121,405千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ121,405千円減少しております。

なお、従来の方法に比べて、当事業年度の1株当たり当期純利益金額は13円53銭減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)有形固定資産の減価償却累計額		23,562,435千円
(3)事業用固定資産	有形固定資産	7,744,979千円
	土地	2,060,011千円
	建物	2,816,367千円
	構築物	1,025,591千円
	車両	540,607千円
	その他	1,302,402千円
	無形固定資産	71,512千円
(4)担保に供している資産及び担保に係る債務		
(イ)担保に供している資産	鋼索・索道・無軌条電車事業固定資産	3,006,210千円
	自動車事業固定資産	469,053千円
	付帯事業固定資産	1,530,626千円
	各事業関連固定資産	105,593千円
	関係会社株式	720,000千円
	計	5,831,483千円
(ロ)担保に係る債務	短期借入金	456,990千円
	長期借入金	1,969,810千円
	計	2,426,800千円
(5)関係会社に対する金銭債権・金銭債務	短期金銭債権	17千円
	長期金銭債権	128,396千円
	短期金銭債務	13,664千円
	長期金銭債務	890千円
(6)固定資産の圧縮記帳	鋼索鉄道事業固定資産	69,970千円
	普通索道事業固定資産	41,851千円
	自動車事業固定資産	46,377千円
	計	158,199千円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)営業収益		4,380,732千円
(3)営業費		4,267,192千円
	運送営業費及び売上原価	2,999,438千円
	販売費及び一般管理費	609,425千円
	諸税	99,000千円
	減価償却費	559,328千円
(4)関係会社との取引高		
営業取引による取引高	営業収益	113,471千円
	営業費	333,659千円
営業取引以外の取引による取引高		14,411千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	318,410株
------	----------

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	354,933千円
退職給付引当金	22,139千円
減価償却費	29,579千円
賞与引当金	5,679千円
未払事業税	345,009千円
減損損失	7,992千円
役員退職慰労引当金	6,403千円
資産除去債務	345千円
環境対策引当金	12,616千円
貸倒引当金	1,238千円
その他の	
繰延税金資産小計	785,939千円
評価性引当額	△ 354,849千円
繰延税金資産合計	431,089千円
繰延税金負債	
資産除去債務	716千円
その他有価証券評価差額金	335,125千円
繰延税金資産の純額	95,247千円

## 6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	792.73円
一株当たり当期純利益	10.64円

## 7. その他の注記

(1) 当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
富山県黒部市	遊休地	土地	377千円
合計			377千円

当社は、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

### (2) 資産除去債務関係

当事業年度末（平成29年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (イ) 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用及び使用中のトランス等に含まれるPCBの処理費用であります。

#### (ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間を17年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (ハ) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	21,344千円
時の経過による調整額	369千円
その他増減額（△は減少）	△650千円
期末残高	21,063千円

### (3) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,239,986</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,263,430</b>
現金及び預金	1,870,646	支払手形及び買掛金	81,561
売掛金	5,396	短期借入金	599,990
たな卸資産	259,656	未払法人税等	38,797
繰延税金資産	51,103	賞与引当金	123,919
その他	53,182	その他	419,163
<b>固定資産</b>	<b>10,504,755</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,978,755</b>
有形固定資産	8,818,149	長期借入金	2,149,810
建物及び構築物	4,579,427	繰延税金負債	6,415
機械装置及び運搬具	1,788,384	退職給付に係る負債	1,713,179
土地	2,179,084	長期未払金	29,080
建設仮勘定	104,747	環境対策引当金	1,137
その他	166,504	資産除去債務	21,063
無形固定資産	78,657	負ののれん	57,569
ソフトウェア	42,263	その他	500
その他	36,393		
投資その他の資産	1,607,948	<b>負債合計</b>	<b>5,242,186</b>
投資有価証券	1,423,240		
長期貸付金	45,538	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	109,454	<b>株主資本</b>	<b>6,352,577</b>
その他	29,715	資本金	4,160,000
		資本剰余金	422
		利益剰余金	2,508,393
		自己株式	△ 316,237
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>800,937</b>
		その他有価証券評価差額金	800,937
		<b>非支配株主持分</b>	<b>349,039</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>7,502,554</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,744,741</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,744,741</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>営業収益</b>		6,918,010
<b>営業費用</b>		
運輸業等営業費及び売上原価	4,042,751	
販売費及び一般管理費	2,714,489	6,757,240
<b>営業利益</b>		<b>160,769</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	6,403	
負ののれん償却額	6,922	
土地物件貸付料	4,395	
その他の収益	41,913	59,634
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29,677	
その他の費用	3,949	33,627
<b>経常利益</b>		<b>186,776</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	105	
補助金	4,082	4,188
<b>特別損失</b>		
減損損失	593	
固定資産除却損	2,379	2,973
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>187,991</b>
法人税、住民税及び事業税	53,200	
法人税等調整額	1,669	54,869
<b>当期純利益</b>		<b>133,121</b>
非支配株主に帰属する利益		6,004
<b>親会社株主に帰属する利益</b>		<b>127,117</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,160,000	422	2,493,441	△316,256	6,337,607
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△112,165		△112,165
親会社株主に帰属する当期純利益			127,117		127,117
自己株式の取得				△205	△205
自己株式の処分				224	224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	14,951	19	14,970
当 期 末 残 高	4,160,000	422	2,508,393	△316,237	6,352,577

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利用累計額		
当 期 首 残 高	786,805	786,805	338,098	7,462,511
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△112,165
親会社株主に帰属する当期純利益				127,117
自己株式の取得				△205
自己株式の処分				224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,131	14,131	10,941	25,072
当 期 変 動 額 合 計	14,131	14,131	10,941	40,043
当 期 末 残 高	800,937	800,937	349,039	7,502,554

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 2社  
立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 …………… 1社  
粟巣野観光開発株式会社
- (2) 持分法を適用していない関連会社である富山地鉄自動車整備株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

#### (ロ) たな卸資産

先入先出法に基づく原価法によっております。

（収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定額法によっております。

#### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上の方法

#### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (ハ) 環境対策引当金

P C B廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額相当額を計上しております。

### (5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 5. 会計方針の変更

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の弥陀ヶ原ホテルにかかる固定資産、立山貫光ターミナル(株)の機械装置、車両運搬具、器具備品を除く有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画に基づく設備投資計画を契機に有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産の長期安定的な稼働や収益獲得が見込まれること及びグループの処理方法の統一の観点から、グループの各社が保有するすべての有形固定資産について定額法を適用することが、経営実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は151,680千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、従来の方法に比べて、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は16円90銭増加しております。

## 6. 会計上の見積りの変更

### (有形固定資産の残存価額に対する見積りの変更)

減価償却方法の変更を契機に、残存価額の見直しを行った結果、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は150,894千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、従来の方法に比べて、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は16円81銭減少しております。

## 7. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (イ) 担保に供している資産

建物及び構築物	4,102,353千円
機械装置及び運搬具	1,282,791千円
土地	305,026千円
その他の事業用固定資産	22,575千円
投資有価証券	720,000千円
計	6,432,748千円

#### (ロ) 担保に係る債務

短期借入金	516,990千円
長期借入金	2,149,810千円
計	2,666,800千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

28,760,918千円

### (3) 固定資産の圧縮記帳

建物及び構築物	121,822千円
機械装置及び運搬具	46,377千円
計	168,199千円

## 8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,291,668株

### (2) 配当に関する事項

#### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	112	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日



基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 112百万円
- ② 一株当たりの配当額 12円50銭
- ③ 基準日 平成29年3月31日
- ④ 効力発生日 平成29年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(※)	時 価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	1,870,646 千円	1,870,646 千円	－ 千円
(2) 投資有価証券 その他有価証券	1,415,582 千円	1,415,582 千円	－ 千円
(3) 短期借入金	(83,000) 千円	(83,000) 千円	－ 千円
(4) 長期借入金 (※1年以内に返済するものを含む)	(2,666,800) 千円	(2,675,802) 千円	△ 9,002 千円

(※)負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (3) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,658千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

## 10. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	797.20円
一株当たり当期純利益	14.16円

## 11. その他の注記

(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
富山県立山町	ホテル事業	工具器具備品	216 千円
富山県黒部市	遊休資産	土地	377 千円
合 計			593 千円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

## (2) 資産除去債務関係

当連結会計年度末（平成29年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### (イ) 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用及び使用中のトランス等に含まれるPCBの処理費用であります。

### (ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間を17年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (ハ) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	21,344千円
時の経過による調整額	369千円
その他増減額（△は減少）	<u>△650千円</u>
期末残高	<u>21,063千円</u>

## (3) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。